

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目9番9号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目9番9号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,865,299	7,529,670	31,459,945
経常損益 (千円)	516,771	692,660	2,327,800
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (千円)	402,508	471,550	1,694,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	849,551	1,223,911	2,841,805
純資産 (千円)	23,568,657	26,010,791	25,295,837
総資産 (千円)	38,436,032	42,434,748	40,804,658
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	95.60	111.33	400.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	61.1	61.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界的に急拡大するインフレと金融引き締め政策、安全保障環境激変に伴う国際社会のブロック化、ICTやAI技術の革新と急速な普及による社会変化など、激動する世界情勢の中で世界の建設機械需要は緩やかな回復基調を維持して参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格改定と高付加価値化による収益構造改革、人的資本投資とDXを通じた生産性向上と新たな付加価値創造、経済ブロック化を前提としたサプライチェーンとグローバル事業活動の修正により、新たな事業環境に適應した経営体質への転換を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、北米を中心とした海外販売の拡大により前年同期比9.7%増の7,529,670千円とすることができました。営業利益は、収益構造改革の進展により、前年同期比22.8%増の551,262千円となりました。これに伴い経常利益は同34.0%増の692,660千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17.2%増の471,550千円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な販売が続き、前年同期比0.4%減の2,798,987千円となりました。

海外向け売上高は、北米市場の需要拡大が続き、前年同期比16.7%増の4,730,683千円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資の拡大により、前年同期比33.1%増の2,301,266千円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシアで力強い需要回復が進んだものの、一部市場で成長鈍化の兆しが見られ、前年同期比4.2%減の2,092,075千円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場で需要回復が進むとともに、アフリカ向けプロジェクト案件が実現し、前年同期比140.5%増の337,340千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、国内販売が底堅く推移するとともに海外工場向け部品輸出が増加する一方で、製品輸出が減少し、総売上高は前年同期比2.5%減の5,221,922千円、営業利益は原価上昇に対する販売価格改定が進み、前年同期比33.7%増の121,419千円とすることができました。

#### 海外

米国では、力強い需要環境の中で販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比32.7%増の2,304,756千円、営業利益は根強いインフレに伴う原価上昇により、前年同期比14.8%減の194,926千円となりました。

インドネシアでは、インドネシア国内販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比56.6%増の2,058,822千円、営業利益も前年同期比88.0%増の187,489千円となりました。

中国では、中国国内市場が低迷する中、国内販売を底打ちさせるとともに、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大しました結果、総売上高は前年同期比115.8%増の398,841千円、営業利益は同46,105千円改善し、37,554千円の黒字に転換させることができました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,630,090千円増加し、42,434,748千円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が1,206,856千円増加、現金及び預金が276,496千円増加し、電子記録債権が368,346千円減少、受取手形及び売掛金が362,078千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ846,388千円増加し、28,286,766千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が770,451千円増加、有形固定資産が15,904千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ783,702千円増加し、14,147,982千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が403,309千円増加、電子記録債務が279,258千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ671,036千円増加し、15,048,870千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が34,569千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ244,100千円増加し、1,375,086千円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が537,613千円増加、為替換算調整勘定が212,206千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ714,953千円増加し、26,010,791千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.7ポイント減少し、61.1%となりました。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、231,238千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,990,000
計	14,990,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,392,117	4,407,817	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	4,392,117	4,407,817	-	-

(注) 2023年7月26日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により15,700株(発行価額83,053千円)増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	4,392	-	3,295,841	-	6,764,859

(注) 2023年7月26日付で特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により15,700株(発行価額83,053千円)増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 156,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,201,600	42,016	-
単元未満株式	普通株式 34,217	-	-
発行済株式総数	4,392,117	-	-
総株主の議決権	-	42,016	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目9番9号	156,300	-	156,300	3.56
計	-	156,300	-	156,300	3.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,484,336	7,760,832
受取手形及び売掛金	8,068,886	7,706,808
電子記録債権	1,395,360	1,027,014
商品及び製品	3,406,701	4,602,569
仕掛品	1,228,708	1,502,972
原材料及び貯蔵品	4,816,726	4,553,450
その他	1,039,755	1,133,220
貸倒引当金	97	101
流動資産合計	27,440,377	28,286,766
固定資産		
有形固定資産	7,383,615	7,399,520
無形固定資産	307,527	271,009
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826,612	4,597,063
その他	1,846,782	1,880,389
貸倒引当金	258	0
投資その他の資産合計	5,673,136	6,477,452
固定資産合計	13,364,280	14,147,982
資産合計	40,804,658	42,434,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,028	2,918,338
電子記録債務	4,631,090	4,910,349
短期借入金	4,751,028	4,826,460
未払法人税等	336,586	273,501
引当金	336,364	363,665
その他	1,807,735	1,756,555
流動負債合計	14,377,834	15,048,870
固定負債		
長期借入金	58,252	92,821
退職給付に係る負債	132,943	149,456
その他	939,791	1,132,808
固定負債合計	1,130,986	1,375,086
負債合計	15,508,820	16,423,957



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,295,841	3,295,841
資本剰余金	6,541,784	6,541,784
利益剰余金	12,642,202	12,605,455
自己株式	405,251	405,912
株主資本合計	22,074,576	22,037,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,502	2,375,116
為替換算調整勘定	1,319,532	1,531,739
退職給付に係る調整累計額	1,162	1,228
その他の包括利益累計額合計	3,158,197	3,908,083
非支配株主持分	63,064	65,539
純資産合計	25,295,837	26,010,791
負債純資産合計	40,804,658	42,434,748

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,865,299	7,529,670
売上原価	5,111,087	5,507,462
売上総利益	1,754,212	2,022,208
販売費及び一般管理費		
運搬費	105,850	97,099
給料及び賞与	539,693	633,369
技術研究費	214,833	231,238
その他	444,891	509,237
販売費及び一般管理費合計	1,305,269	1,470,946
営業利益	448,943	551,262
営業外収益		
受取利息	1,823	3,299
受取配当金	77,681	97,155
為替差益	42,403	87,700
その他	2,680	18,739
営業外収益合計	124,588	206,894
営業外費用		
支払利息	29,620	49,876
金融手数料	22,219	14,311
その他	4,919	1,306
営業外費用合計	56,759	65,495
経常利益	516,771	692,660
特別利益		
固定資産売却益	1,813	-
特別利益合計	1,813	-
特別損失		
固定資産処分損	167	-
特別損失合計	167	-
税金等調整前四半期純利益	518,418	692,660
法人税等	115,380	219,047
四半期純利益	403,037	473,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	2,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,508	471,550

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	403,037	473,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,596	537,613
為替換算調整勘定	488,984	212,618
退職給付に係る調整額	2,874	65
その他の包括利益合計	446,513	750,298
四半期包括利益	849,551	1,223,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,961	1,221,435
非支配株主に係る四半期包括利益	3,589	2,476

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	169,837千円	165,451千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	442,069	105.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	508,297	120.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,656,133	1,729,242	446,733	33,190	6,865,299	-	6,865,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698,322	7,785	867,708	151,668	1,725,483	1,725,483	-
計	5,354,455	1,737,027	1,314,442	184,858	8,590,783	1,725,483	6,865,299
セグメント利益又は 損失( )	90,806	228,682	99,745	8,551	410,683	38,260	448,943

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額38,260千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,179,097	2,301,266	994,850	54,456	7,529,670	-	7,529,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042,824	3,490	1,063,972	344,385	2,454,672	2,454,672	-
計	5,221,922	2,304,756	2,058,822	398,841	9,984,342	2,454,672	7,529,670
セグメント利益	121,419	194,926	187,489	37,554	541,390	9,871	551,262

(注)1.セグメント利益の調整額9,871千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	インドネシア	中国	
主たる地域市場					
日本	2,811,422	-	-	-	2,811,422
北米	-	1,729,242	-	-	1,729,242
アジア	1,704,437	-	446,733	33,190	2,184,361
その他	140,273	-	-	-	140,273
外部顧客への売上高	4,656,133	1,729,242	446,733	33,190	6,865,299

(注) 主要な財又はサービスラインは、主に道路建設機械です。また、収益認識の時期は、すべて一時点で認識されます。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	インドネシア	中国	
主たる地域市場					
日本	2,798,987	-	-	-	2,798,987
北米	-	2,301,266	-	-	2,301,266
アジア	1,042,769	-	994,850	54,456	2,092,075
その他	337,340	-	-	-	337,340
外部顧客への売上高	4,179,097	2,301,266	994,850	54,456	7,529,670

(注) 主要な財又はサービスラインは、主に道路建設機械です。また、収益認識の時期は、すべて一時点で認識されます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	95円60銭	111円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	402,508	471,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	402,508	471,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,210	4,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

酒井重工業株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和昭  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。